



谷本 勝俊 議員

学校危機管理マニュアルについて

問

文部科学省は今年一月七日、安全対策のより一層の徹底を図るため、各学校に配布している「危機管理マニュアル」を五年ぶりに改定した。

新しいマニュアルを受けて子どもたちを犯罪から守るために、具体的にどのような対応を考えているか伺いたい。

答 上田教育長

各学校では地域の実情の変化や不十分な点はないかチェックを進め、児童・生徒の安全確保及び事故発生時に万全の態勢で臨めるように見直しの作業を進めるとともに、教職員への徹底を図り、児童・生徒への指導の充実や地域との連携強化を進めている。



青色回転灯を搭載したパトロール車

自主防災組織の強化について

問

一・各組織では、どのような活動を実施しているか。
二・各組織への助成金の考え方は
三・自主防災組織と消防団の連携を図ってはどうか。
四・市全体で自主防災組織を共有できる連絡協議会を結成してはどうか。

答 中村市長

三・伊予市地域防災計画でも、消防団は自主防災組織の訓練に参加し、資機材の取扱いの指導を行うこと、自主防災組織は消防団・警察・自衛隊のOBや防災士などに積極的な

支援を求めるなど組織同士の連携や人的交流を図ることになっていく。今後は、消防団等の組織や自主防災組織の活動を支援する体制の強化を図るとともに、総合防災訓練、水防訓練等で連携した訓練を実施することで、地域ぐるみの協力体制の推進・強化に努めたいと考えている。

答

総務部長

一・災害に備えた本格的な活動を実施している組織は少ないのが現状であるが、一部では、消防職員の指導による応急手当、初期消火訓練の実施や日本赤十字社を招き、地域住民を対象とした講演会を開催した組織もある。
二・結成時の防災資機材の整備を目的とした補助を行っているが、結成後の資機材の整備等の費用については、今後の検討課題とさせていただきます。当面は、財団法人自治総合センターが実施しているコミュニティ助成事業などの補助金制度を活用し、学習会・訓練等のサポートを図る方針である。
四・結成率が90%を超えた現在、市全体の連絡協議会を結



鳥ノ木東での防災教室

地域防災力の充実について

問

一・消防団員構成の現状と減少対策及び団員確保について
二・消防団詰所の更新と詰所用地確保について
三・消火栓・防火用水の設置計画及び水利マップの完備状況について

答

総務部長

一・条約定数は八百九十一人

で現在は八百十四人、団員の年齢構成は、十代一人、二十代六十四人、三十代百八十七人、四十代三百六十二人、五十代百八十八人、六十代十二人で、平均年齢は四三・二歳である。

団員の確保については、事業者の消防活動への理解促進や若い世代へのPR、また女性消防団員の入団促進などを積極的に行い、団員の確保を図りたい。

二・消防団詰所は、平成十八年に伊予市消防団施設等の十カ年度の整備計画を策定し、順次建て替えていく計画である。また、トイレのない詰所については、現況調査を行い改善したいと考えている。施設用地については、伊予市消防施設等の整備に関する要綱を定め、地元で対応することになっている。

三・消火栓・防火水槽の設置については、年次計画を作成し、消防水利の基準に適合する四〇ト以上の消火栓・防火水槽を整備する。また、水利マップは伊予消防署で作成し、消防団各部へ配布をしているところである。